

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナフコ

コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中村 克彦

TEL 093-521-7030

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	112,611	3.7	6,527	12.6	6,616	12.3	3,468	13.5
23年3月期第2四半期	108,630	1.0	5,799	△20.6	5,890	△20.2	3,054	△20.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	116.43	—
23年3月期第2四半期	102.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	193,499	110,876	57.3	3,722.66
23年3月期	191,209	107,930	56.4	3,623.76

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 110,876百万円 23年3月期 107,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
24年3月期	—	17.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	3.5	12,400	7.5	12,600	7.3	6,700	5.8	224.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	29,784,400 株	23年3月期	29,784,400 株
24年3月期2Q	257 株	23年3月期	257 株
24年3月期2Q	29,784,143 株	23年3月期2Q	29,784,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	11
(1) 商品部門別販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響や欧米経済の減速による円高等の要因により、景気回復への不透明感が強まっております。また、失業率の悪化や雇用情勢の低迷による個人消費の自立回復は、なお時間を要し依然として厳しい状況で推移しております。

家具・ホームセンター業界におきましても、このような不況下、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、店舗におけるお客様志向の徹底、お客様のニーズにあった商品政策の強化を継続してまいりました。加えて売上高の増加を目指し、「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」の3本柱の強化及び差別化も強力に推進してまいりました。さらには、経営基盤の充実のために積極的な店舗展開に取り組みました。熊本県に2店舗、福岡県、宮崎県、岡山県、京都府、愛知県に各1店舗の計7店舗を新規出店しました。また業務の効率化のため1店舗を閉店しました。その結果、当第2四半期累計期間末での店舗数は、22府県にわたり289店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は、1,126億11百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、売上総利益は継続した値入改善に取り組み、365億63百万円（前年同期比5.0%増）、売上総利益率は前年同期と比べ0.4ポイント改善し32.5%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規店舗の開設費用等もあり300億35百万円（前年同期比3.5%増）、売上高に対する販売管理費比率は前年同期と同じで26.7%となりました。この結果、営業利益65億27百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益66億16百万円（前年同期比12.3%増）、四半期純利益は34億68百万円（前年同期比13.5%増）の増収増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候の影響を受けやすい商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は444億53百万円（前年同期比5.0%増）、売上総利益150億00百万円（前年同期比6.2%増）、売上総利益率は33.7%となっております。

「生活用品」は、天候や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は324億99百万円（前年同期比0.7%増）、売上総利益85億19百万円（前年同期比0.6%増）、売上総利益率は26.2%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は249億33百万円（前年同期比9.0%増）、売上総利益100億53百万円（前年同期比10.0%増）、売上総利益率は40.3%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれております。異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は107億24百万円（前年同期比3.8%減）、売上総利益は29億89百万円（前年同期比3.0%減）、売上総利益率27.9%となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産合計は、1,934億99百万円となり、前事業年度末と比較して22億89百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、818億78百万円（前事業年度末比4億99百万円増）となりました。増加の主な要因は、商品の増加（前事業年度末比12億70百万円増）などによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,116億20百万円（前事業年度末比17億89百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比19億41百万円増）などによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、698億82百万円（前事業年度末比5百万円減）となりました。減少の主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末比10億円増）があったものの設備関係支払手形の減少（前事業年度末比14億37百万円減）などによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、127億39百万円（前事業年度末比6億50百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比3億43百万円減）などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,108億76百万円（前事業年度末比29億45百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、233億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57億51百万円（前年同期比60百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益64億48百万円、減価償却費25億19百万円などに対し、法人税等の支払額27億73百万円、たな卸資産の増加12億68百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44億30百万円（前年同期比12億34百万円支出増）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出54億1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億7百万円（前年同期比2億2百万円支出増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額10億などに対し長期借入金の返済による支出14億84百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現段階では、平成23年8月12日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,398	26,270
売掛金	2,080	1,526
商品	50,115	51,385
その他	2,805	2,710
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	81,378	81,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,809	52,393
土地	39,241	41,101
建設仮勘定	1,206	812
その他(純額)	4,014	3,906
有形固定資産合計	96,272	98,213
無形固定資産	1,861	1,880
投資その他の資産	11,697	11,526
固定資産合計	109,830	111,620
資産合計	191,209	193,499
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,445	31,684
短期借入金	20,130	21,130
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,632
未払法人税等	2,913	3,122
未払金	3,346	3,620
設備関係支払手形	4,792	3,354
賞与引当金	1,018	1,125
役員賞与引当金	31	—
ポイント引当金	555	639
その他	2,881	2,572
流動負債合計	69,888	69,882
固定負債		
長期借入金	4,221	3,878
退職給付引当金	2,961	2,775
役員退職慰労引当金	1,307	1,339
資産除去債務	2,349	2,358
その他	2,549	2,387
固定負債合計	13,390	12,739
負債合計	83,278	82,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	100,164	103,111
自己株式	△0	△0
株主資本合計	107,925	110,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	3
評価・換算差額等合計	4	3
純資産合計	107,930	110,876
負債純資産合計	191,209	193,499

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	108,630	112,611
売上原価	73,808	76,048
売上総利益	34,822	36,563
販売費及び一般管理費	29,022	30,035
営業利益	5,799	6,527
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	5	5
受取手数料	119	115
受取家賃	113	115
その他	67	81
営業外収益合計	339	346
営業外費用		
支払利息	155	135
不動産賃貸原価	50	67
その他	41	54
営業外費用合計	247	257
経常利益	5,890	6,616
特別利益		
固定資産売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	750	—
貸倒引当金戻入額	2	—
資産除去債務取崩差額	—	20
その他	0	—
特別利益合計	754	20
特別損失		
投資有価証券評価損	55	10
固定資産除却損	1	0
減損損失	492	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	—
特別損失合計	1,296	188
税引前四半期純利益	5,349	6,448
法人税等	2,294	2,980
四半期純利益	3,054	3,468

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	5,349	6,448
減価償却費	2,400	2,519
減損損失	492	177
のれん償却額	10	10
無形固定資産償却費	41	39
長期前払費用償却額	36	35
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	55	10
その他の営業外損益(△は益)	△6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	—
資産除去債務取崩差額	—	△20
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△750	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36	△186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	153	106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	130	83
受取利息及び受取配当金	△37	△34
支払利息	155	135
売上債権の増減額(△は増加)	33	268
たな卸資産の増減額(△は増加)	115	△1,268
仕入債務の増減額(△は減少)	997	239
未払消費税等の増減額(△は減少)	△243	△1
その他の資産の増減額(△は増加)	△95	109
その他の負債の増減額(△は減少)	△174	△46
小計	9,365	8,621
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△150	△127
法人税等の支払額	△3,432	△2,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,812	5,751

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,900	△5,401
有形固定資産の売却による収入	38	0
無形固定資産の取得による支出	△154	△70
固定資産の除却による支出	—	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△316	△87
敷金及び保証金の回収による収入	111	150
投資その他の資産の増減額(△は増加)	24	979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,195</b>	<b>△4,430</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,920	1,000
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,555	△1,484
リース債務の返済による支出	△377	△501
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△491	△521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△304</b>	<b>△507</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,312	813
現金及び現金同等物の期首残高	16,281	22,510
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	494	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>19,088</b>	<b>23,324</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	42,320	32,274	22,883	97,478	11,151	108,630	108,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,320	32,274	22,883	97,478	11,151	108,630	108,630
セグメント利益	14,127	8,470	9,143	31,741	3,080	34,822	34,822

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	44,453	32,499	24,933	101,887	10,724	112,611	112,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,453	32,499	24,933	101,887	10,724	112,611	112,611
セグメント利益	15,000	8,519	10,053	33,574	2,989	36,563	36,563

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日) (至 平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日) (至 平成23年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	42,320	39.0	44,453	39.5	105.0
生活用品	32,274	29.7	32,499	28.9	100.7
家具・ホームファッション用品	22,883	21.1	24,933	22.1	109.0
その他	11,151	10.2	10,724	9.5	96.2
計	108,630	100.0	112,611	100.0	103.7

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他